

令和3年度決算

亀山市

令和3年度つうしんぼ

わかりやすい決算書



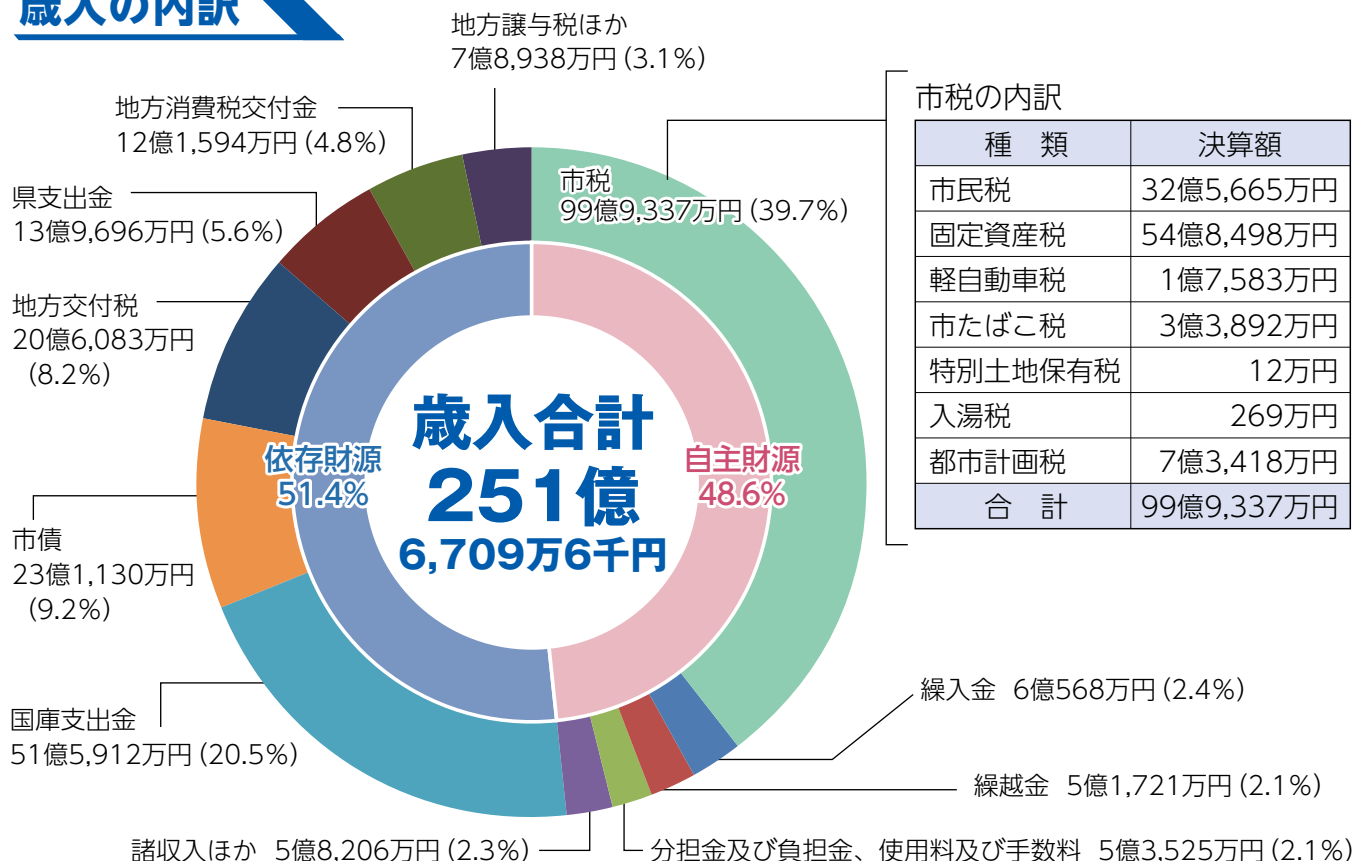
令和3年度 決算

令和3年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が、市議会で認定されました。

第2次総合計画前期基本計画の最終年度として、同計画の必達と第3次行財政改革大綱による健全な財政の確保を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と社会経済活動の両立を目指した「総合対策パッケージ」の取り組みを推進し、適切な予算執行に努めました。

「令和3年度つうしんぼ」では、皆さんに納めていただいた税金や国・県支出金がいくらで、どのように使われたか、また市の財政状況はどうなっているのか、詳しくお伝えします。

歳入の内訳



歳入は、前年度より約24億6千万円減少した決算となりました。地方財政の自主性を確保する自主財源は、市税収入が約1億5千万円、繰入金が約2億1千万円の減となったものの、分担金及び負担金が約1億5千万円、諸収入が約2億5千万円の増となったことが大きな要因となり、前年度より約1億1千万円増加し、構成比は歳入全体の48.6パーセントとなりました。

依存財源については、新型コロナウイルス感染症対策における、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金に係る補助金の給付があったものの、前年度では、市民一人当たり10万円を支給する特別定額給付金事業があったことから、国庫支出金が大きく減となったことにより、約25億7千万円減少し、構成比は歳入全体の51.4パーセントとなりました。

●歳入額を市民1人あたりに換算すると 50万8,806円



※市民1人あたりの歳入および歳出額は、令和4年4月1日現在の人口(49,463人)で計算しています。

一般会計

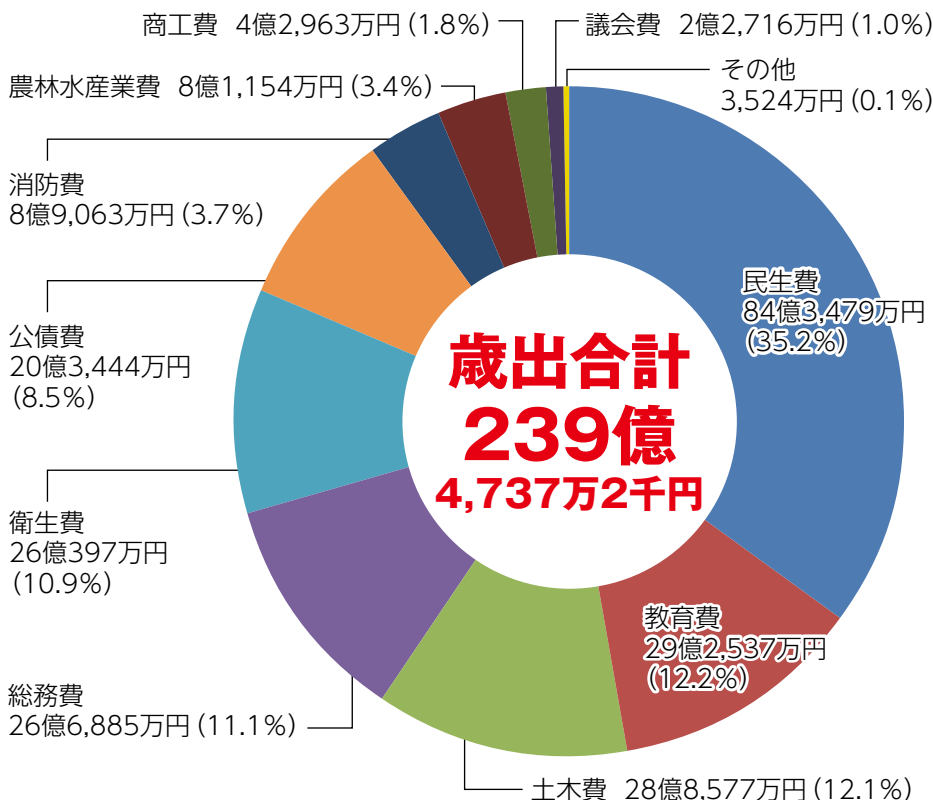
歳入決算額 251億6,709万6千円
(対前年度比 約24億6千万円の減)

歳出決算額 239億4,737万2千円
(対前年度比 約27億1千万円の減)

一般会計の歳入は251億6,709万6千円、歳出は239億4,737万2千円、歳入歳出差引額は12億1,972万4千円となり、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は10億9,500万4千円となりました。

実質収支額 10億9,500万4千円

歳出の内訳(目的別)



用語の解説

- 民生費…各種福祉事業に使った費用
- 教育費…学校教育や社会教育などに使った費用
- 土木費…道路やまちづくりなどに使った費用
- 総務費…地域振興や一般事務などに使った費用
- 衛生費…市民の健康管理やごみ処理に使った費用
- 公債費…借入金返済や利子支払いに使った費用
- 消防費…消防施設や消防団運営に使った費用
- 農林水産業費…農業や林業の振興に使った費用
- 商工費…観光や商工業の振興に使った費用
- 議会費…市議会の運営に使った費用
- その他…勤労者の支援、災害復旧などに使った費用

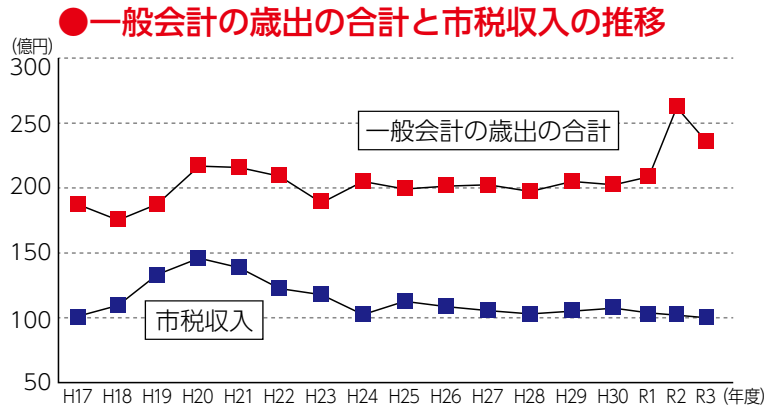
歳出は、前年度より約27億1千万円減少した決算となりました。目的別で見ると、民生費が子育て世帯臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の増などにより前年度と比べ約12億9千万円の増、衛生費が予防衛生事業の増などにより前年度と比べ約5億円の増、土木費が亀山駅周辺整備事業の増などにより前年度と比べ約4億9千万円の増があったものの、総務費が特別定額給付金給付事業の減などにより前年度と比べ約45億円の減、教育費が情報化推進事業の減などにより前年度と比べ約4億2千万円の減となったことが主な要因です。

●歳出額を市民1人あたりに換算すると 48万4,147円

民生費 17万527円	教育費 5万9,143円	土木費 5万8,342円	総務費 5万3,956円	衛生費 5万2,645円	公債費 4万1,130円
消防費 1万8,006円	農林水産業費 1万6,407円	商工費 8,686円	議会費 4,593円	その他 712円	
				・労働費 ・災害復旧費	

決算経過

令和3年度決算については、市税収入は減収となったものの、普通交付税や臨時財政対策債が増額となったことなどにより、一般財源が確保されたことから、おおむね財政の健全化を図ることができました。



歳入の経過

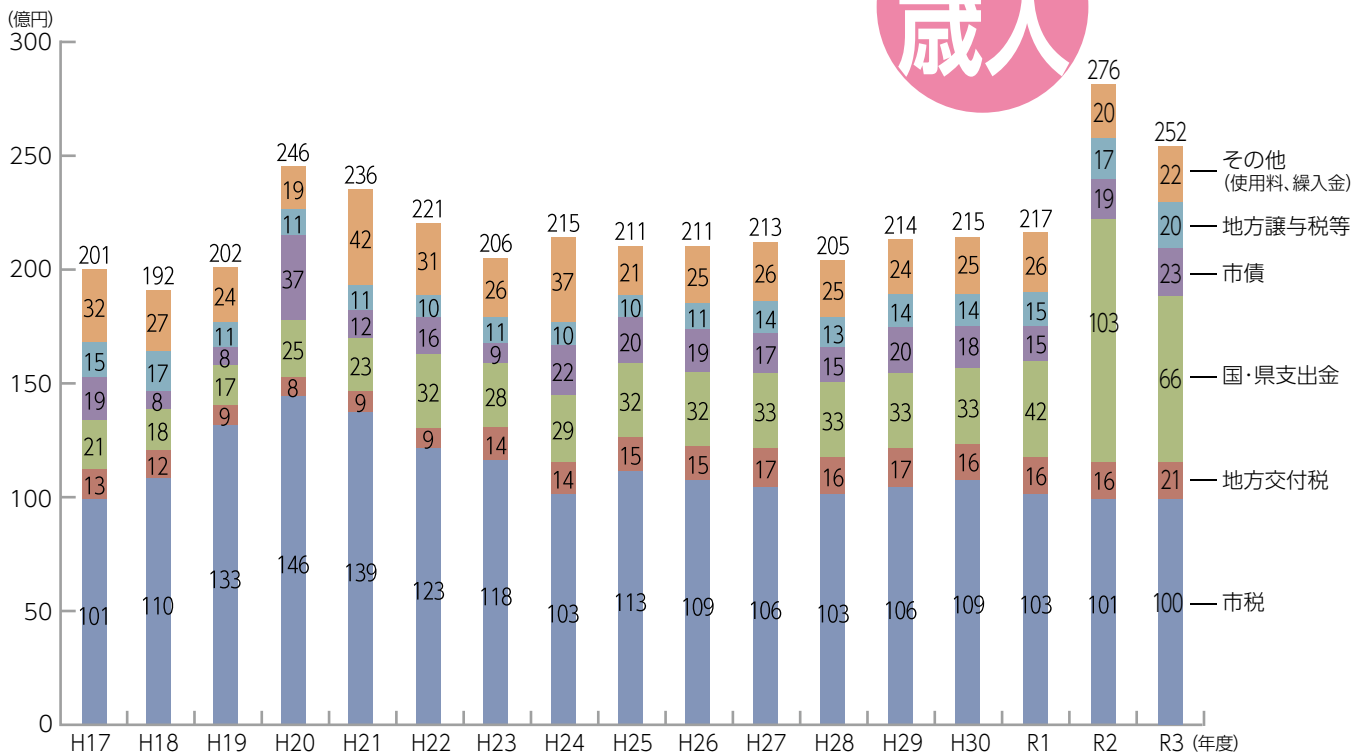
人口はほぼ5万人で推移していますが、市税収入は平成20年度の146億円をピークに平成24年度まで減り続け、平成25年度決算では113億円と一時増収となったものの、以降は減収傾向にあり、令和3年度決算では100億円と前年度より約1億円の減収となりました。

令和3年度決算は、個人市民税については新型コロナウイルス感染症の影響等により減となり、固定資産税については企業における償却資産が減となったほか、新型コロナウイルス感染症対策における特例措置による減が主な要因となり減収となっており、今後も市税収入の確保に努める必要があります。

国・県支出金が66億円となり、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金に係る補助金による増はあったものの、前年度に、市民一人当たり10万円を支給する特別定額給付金給付事業に係る補助金があったため前年度より37億円の減収となりました。

また、その他の収入は、地方特例交付金について、固定資産税の特例措置に伴う財源補填により増、地方交付税について、国税収入の増額に伴い追加交付があったこと等により、前年度より増加しました。

市債(借金)は、臨時財政対策債、都市計画事業債などの財源を借り入れ、前年度より4億円増の23億円となりました。

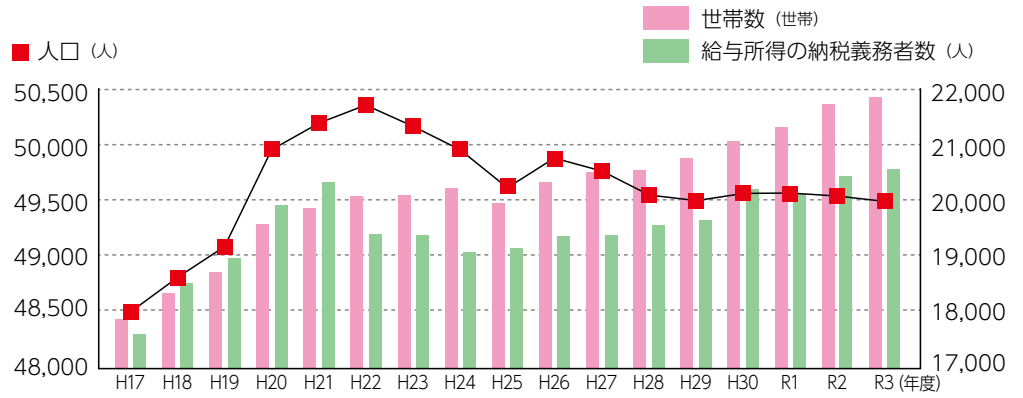


市税…市民税、固定資産税、たばこ税など
 地方交付税…国税のうち市に配分されたもの
 国・県支出金…国や県から交付された補助金など
 市債…国や銀行からの借金

地方譲与税…国税・県税の一部が市に譲与されたもの
 使用料…市営施設の使用料など
 繰入金…市の基金から引き出した資金など

●人口・世帯数・納税義務者数の推移

※人口と世帯数は4月1日現在
※給与所得の納税義務者数は7月1日現在



歳出の経過

人件費は、会計年度任用職員報酬の増に伴い、前年度より1億円増の49億円、扶助費は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業があったこと等が要因となり、前年度と比較して13億円増の51億円となりました。

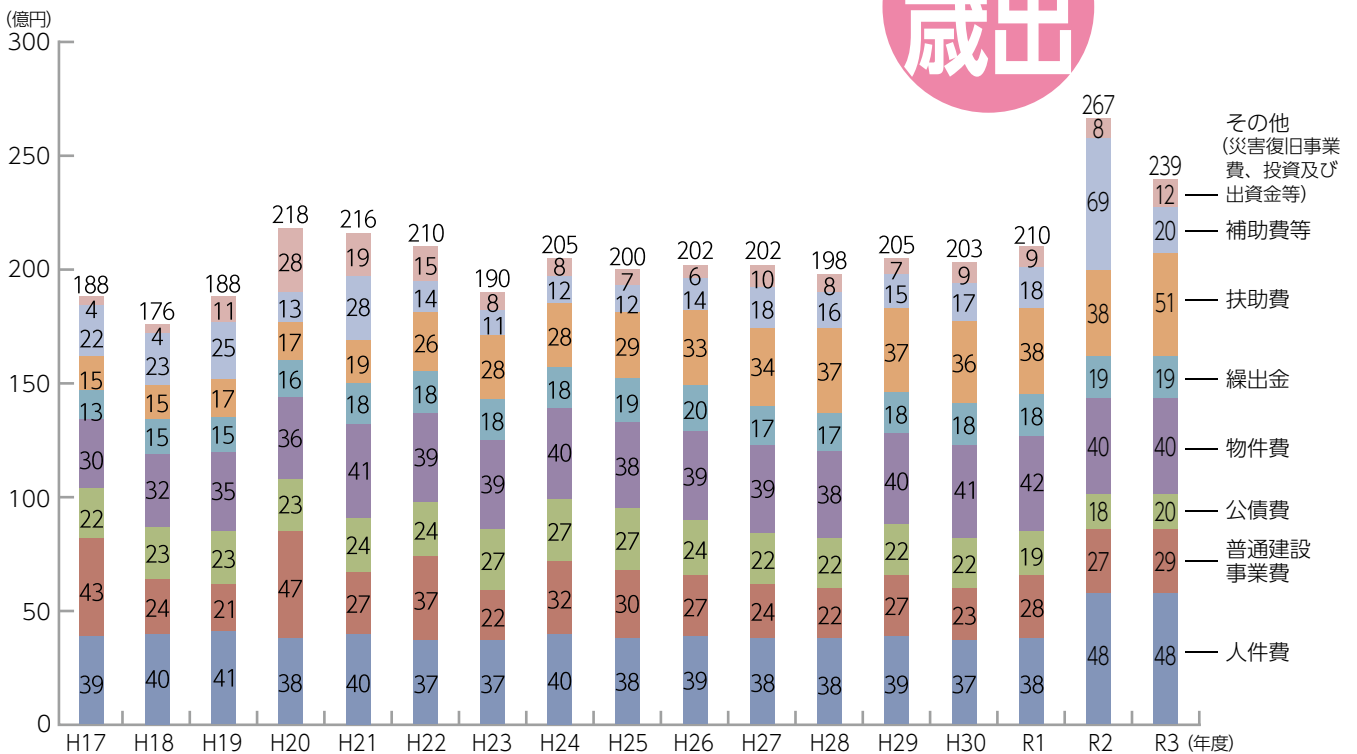
補助費等においては、前年度に市民一人当たり10万円を支給する特別定額給付金給付事業があったことが要因となり、前年度と比較して49億円減の20億円、繰出金においては前年度並みの19億円となりました。

普通建設事業費については、亀山駅周辺整備事業により、前年度より2億円増の29億円となりました。

また、公債費(借金の返済)は、前年度より2億円減の20億円となりました。

物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費等を要し、プレミアム付商品券事業等を実施した前年度並みの40億円となりました。物件費は歳出全体の約2割を占めていることから、引き続き、ごみ溶融処理施設や教育施設など各種施設の運営に係る経費削減を徹底する必要があります。

一般会計 歳出



人件費…市職員の給料や議員報酬など
普通建設事業費…道路・学校・庁舎など、公共施設の新築・改修に使った費用
公債費…市債の元金・利子や一時借入金の利子
物件費…光熱水費、消耗品費、業務委託料など
繰出金…国民健康保険事業などの他の会計へ繰り出した費用

扶助費…生活保護、障がい者支援、医療費助成など福祉に使った費用
補助費等…報償費、負担金、補助金など
災害復旧事業費…大雨、暴風などの災害により被災した設備の復旧などに使った費用
投資及び出資金…財産を有利に運用するための投資や他団体への出資など

令和3年度に実施した主な事業



**和田保育園
保育室増設事業**
650万円 子ども未来課

0歳から2歳の低年齢児を中心に発生が続いている待機児童の解消を目指して、和田保育園の保育室増設に向けた設計等を行いました。



放課後児童クラブ事業
1億8,291万円 子ども未来課

就労等により保護者が昼間に家にいない小学生に対して安心して生活できる放課後の居場所を提供するため、22の放課後児童クラブの運営を支援しました。



亀山駅周辺整備事業
11億6,836万円 都市整備課

市の玄関口である亀山駅周辺のにぎわいづくりと活性化に向け、再開発組合が行う施設建築物や周辺の公共施設の整備工事の支援を行うとともに周辺道路の整備を計画的に進めました。



図書館整備事業
7億4,209万円 生涯学習課

亀山駅周辺のにぎわい再生と読書活動や生涯学習の拠点としての機能向上を図るため、新図書館の開館に向けた整備を進めました。また開館に向けた機運を高めるため図書館フォーラムを開催しました。



**地域ブランド創出事業
(商工業振興事業)**
146万円 商工観光課

市のイメージ向上と地域経済の活性化を図るため、豊かな自然、伝統と風土、歴史文化を最大限に活かして生み出された特産品を「亀山ブランド」として初認定し、さまざまな機会を通じてその魅力を発信しました。



JR加太駅舎改修事業
3,804万円 政策推進課

鉄道利用者の利便性向上をはじめ、歴史観光資源の情報発信や地域のにぎわい交流の新たな拠点として、西日本旅客鉄道(株)から無償譲渡を受けたJR加太駅舎の改修を行いました。



鈴鹿関跡学術調査事業
664万円 文化課

「鈴鹿関跡」の歴史的価値を明らかにするため、学術調査専門委員会の指導に基づく調査を継続して行うとともに、国史跡に指定されたことを記念したシンポジウムを開催しました。



**地域まちづくり協議会
支援事業**
2,302万円 まちづくり協働課

地域まちづくり協議会による自立した地域まちづくり活動を支援するため、地域予算の交付による財政的支援やアドバイザー派遣等の人的支援、担い手発掘や地域リーダー養成のためのスキルアップ研修などを行いました。

他の分野別事業

快適さを支える生活基盤の向上

■ 住宅取得支援事業	403万円
■ 西野公園改修事業(公園施設)	2,798万円
■ 消防指令業務共同運用調査事業	42万円
■ 団体営ため池等整備事業	3,000万円
■ ブロック塀等撤去支援事業	320万円
■ 地域生活交通再編事業	1億2,816万円
■ 森林経営管理事業	2,384万円

健康で生きがいを持てる暮らしの充実

■ 地域福祉力強化推進事業	1,260万円
■ がん検診推進事業	8,758万円
■ 地域人材キラリ育成事業	1,359万円
■ 文化会館等大規模改修事業	1,980万円

交通拠点性を生かした都市活力の向上

■ 工業用地への水運用調査(企業誘致推進事業)	308万円
■ 創業等支援事業	413万円
■ 亀山7座トレイル整備・活用推進事業	394万円
■ リニア中央新幹線整備促進事業	862万円

子育てと子どもの成長を支える環境の充実

■ 情報教育推進事業(小・中学校)	6,071万円
■ 少人数教育推進事業	1,990万円
■ 子どもの居場所事業(適応指導教室事業)	200万円
■ 子育て世代包括支援事業	6,351万円
■ 福祉医療費助成事業(子ども)	1億6,955万円

市民力・地域力の活性化

■ 市民活動応援事業	530万円
■ 移住交流促進事業	356万円
■ ワーク・ライフ・バランス推進事業	47万円

行政経営

■ 個人番号カード交付事業	3,380万円
■ 証明書等コンビニ交付事業	977万円
■ 新庁舎整備事業	408万円



令和3年度に実施したその他の事業についても、亀山市ホームページで公開しています。詳しくは、検索してご覧ください。

行政評価 第2次総合計画 亀山市

検索

新型コロナウイルス感染症対策「総合対策パッケージ」

事業費総額

23億
4,049万円

I 市民生活の支援

子育て世帯臨時特別
給付金の支給

8億2,929万円 市民課

感染症の影響等を踏まえ、0歳から高校生等までの児童を養育している子育て世帯に対し、1人当たり一律10万円を支給しました。

住民税非課税世帯等への
臨時特別給付金の支給

3億4,582万円 地域福祉課

感染症の影響等を踏まえ、住民税非課税世帯のほか、感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対して、1世帯当たり一律10万円を支給しました。

オンライン学習における
安全性の向上

1,507万円 学校教育課

感染症の拡大に備え、小・中学校に配備している一人一台タブレット端末にフィルタリングソフトを導入することにより、セキュリティ性能を向上させ、児童・生徒の各自宅等において、より安全にオンライン学習を実施できるよう環境整備を行いました。

II 地域経済の支援

販売促進事業者支援
「エールチケット」事業

6,351万円 商工観光課

感染症による影響が長期化する中、停滞している市内経済を循環させるため、市内に本店・支店または営業所を有する事業者が、エールチケットを活用し、販売促進に取り組むための支援金(20万円)を支給しました。

小規模事業者等感染防止
対策費用の助成

1,061万円 商工観光課

感染症による影響が長期化する中、事業者と消費者が安心して経済活動を継続できるよう、国のガイドラインに沿って感染拡大防止対策に取り組む小規模事業者等に対し、その対策として購入した物品等の経費について、5万円(助成率:4/5)を上限に助成しました。

農業者の収入減の
備えに対する支援

116万円 農林振興課

新型コロナウイルス感染症や自然災害などによる減収など、さまざまなリスクから農業者を守る収入保険制度への加入を支援しました。

III 感染症対策の充実

ワクチン接種体制の充実

3億6,175万円

新型コロナウイルスワクチン接種室
新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民に対して迅速かつ円滑に接種を実施するため、市内の各医療機関のほか、市立医療センターおよび総合保健福祉センター「あいあい」にて、初回(1・2回目)接種と追加(3回目)接種の接種体制の充実を図りました。

幼稚園・保育所等における
衛生対策の実施

2,177万円 子ども未来課

市内保育所等の保育室床の抗ウイルス化や新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入を行うとともに、幼稚園のトイレドライ化工事を行うなど、就学前教育・保育施設における衛生対策を実施しました。

発熱外来診察室の新設

※病院事業会計

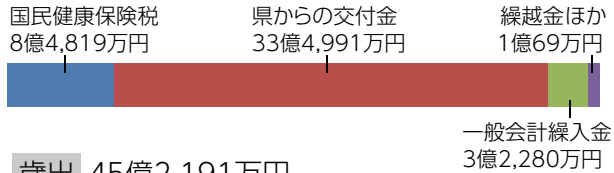
3,146万円 市立医療センター

感染症が疑われる発熱のある患者を別棟で診察するため、医療センター敷地内に発熱外来診察室を新たに建設し、感染症の拡大防止と地域医療の充実に努めました。

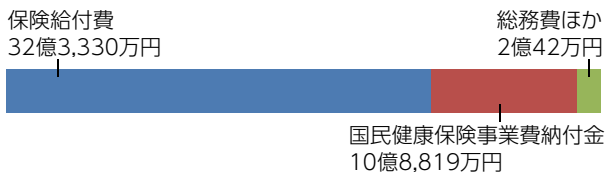
国民健康保険事業

令和3年度末の加入世帯数は5,587世帯、被保険者数は8,500人でした。医療費（自己負担分を除く）を保険給付費として国民健康保険事業特別会計から支出しました。

歳入 46億2,159万円



歳出 45億2,191万円

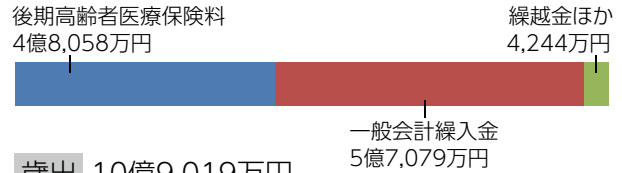


後期高齢者医療事業

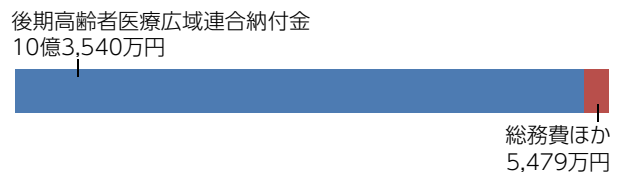
75歳以上(一定の障がいがある場合は65歳以上)の高齢者を対象とした医療制度で、令和3年度末の被保険者数は6,788人でした。

保険者である三重県後期高齢者医療広域連合へ医療費の給付等の事業に係る経費の負担を行うとともに、市の事業として各種届出の受付、保険料の収納事務等を実施しました。

歳入 10億9,381万円



歳出 10億9,019万円



特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けており、令和3年度決算においては、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業の3つの特別会計があります。

特別会計全体の決算額は、歳入が約62億123万円、歳出は約60億3,896万円、歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は、約1億5,984万円となりました。

なお、農業集落排水事業は、令和4年4月1日付けで公共下水道事業と合わせて下水道事業(企業会計)になっています。



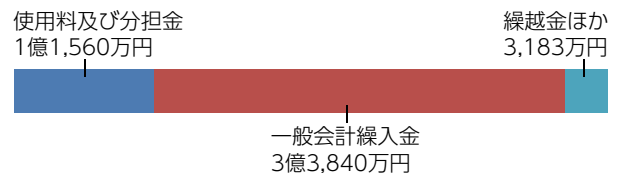
一般会計からの繰入金

会計名	繰入金額
国民健康保険事業	3億2,280万円
後期高齢者医療事業	5億7,079万円
農業集落排水事業	3億3,840万円

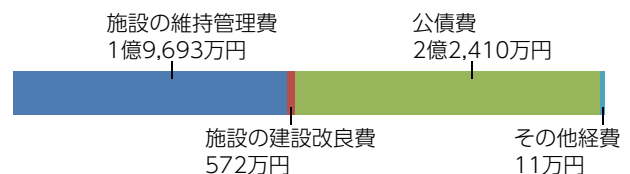
農業集落排水事業

公共用水域の水質保全や農村生活環境の改善を図るため、農業振興地域内において14地区が供用しており、令和3年度末の加入戸数は2,826戸でした。

歳入 4億8,583万円



歳出 4億2,686万円



水道事業

住山加圧ポンプ室の建設、みどり町などの配水管改良工事、関町福德地内の基幹管路耐震化工事および能褒野町地内の配水管布設工事などを行い、健全な事業運営に努め、人口 49,413 人に 1 日平均 17,291 m³の安全でおいしい水を供給しました。

収益的収支(水道料金などでの収支)	
水道事業収益	14億1,927万円
水道事業費用	11億5,704万円
差引額	2億6,223万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	5,249万円
資本的支出	6億1,813万円
差引額	△5億6,564万円

工業用水道事業

良質で安定した水の供給維持のため、第5水源取水ポンプ更新工事を行い、3企業に1日平均2,473m³を供給しました。また、新規企業の進出に伴う量水器設置工事を行いました。

収益的収支(工業用水道料金などでの収支)	
工業用水道事業収益	7,526万円
工業用水道事業費用	4,590万円
差引額	2,936万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	0円
資本的支出	5,295万円
差引額	△5,295万円

企業会計

地方公営企業法の適用を受けて設置する自治体でも収益が認められている特別な会計であり、原則として独立採算制による業務運営が求められています。令和3年度決算においては、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、病院事業の4つの企業会計があります。



一般会計からの繰入金

会計名	繰入金額
公共下水道事業	4億9,800万円
病院事業	2億1,315万円

公共下水道事業

建設改良工事を本町南部、井田川・能褒野、布気処理分区にて行い、令和3年度末には、供用面積992.3ha、処理区域内戸数11,050戸、普及率61.3%になりました。

また、老朽化した管渠の長寿命化対策工事を井田川・能褒野処理分区にて行いました。

収益的収支(公共下水道使用料金などでの収支)	
公共下水道事業収益	10億1,897万円
公共下水道事業費用	9億5,614万円
差引額	6,283万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	12億913万円
資本的支出	14億4,056万円
差引額	△2億3,143万円

病院事業

病床数は90床(うち地域包括ケア病床27床)、入院は年間延べ19,434人、外来は年間延べ37,074人が受診しました。

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、「亀山地域外来・検査センター」でのPCR検査等、前年度からの感染防止対策に加え、新型コロナウイルスワクチンの接種や抗体カクテル療法等を実施しました。また、常設の発熱外来診察室の建設やリアルタイムPCR装置の購入により、診療および検査体制の充実を図りました。

収益的収支(経常収支)	
病院事業収益	17億7,723万円
病院事業費用	17億7,595万円
差引額	128万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	1億1,699万円
資本的支出	1億5,488万円
差引額	△3,789万円

健全な財政運営を確保!

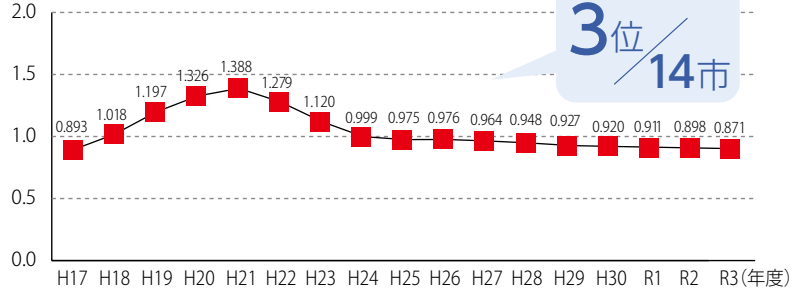
地方公共団体の財政状況を分析するためのさまざまな指数を総称して、「財政指標」と呼んでいます。一般会計において、経常収支比率や実質公債費比率は県内の市の中でも上位で、すべての会計を合算し算出する連結実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率についても、国が定める基準に対して、大幅に下回る比率となっています。

財政指標

財政力指数 0.871

地方公共団体の財政力を示すもので、一般財源必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表しています。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体になり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。

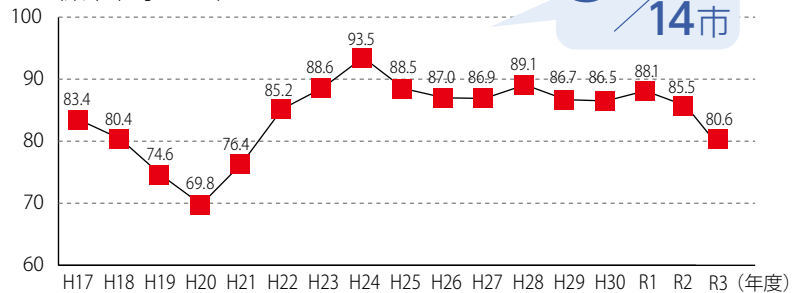
(県市平均0.657 ※3力年平均の数字です。)



経常収支比率 80.6%

「経常的に収入された一般財源」の「経常的経費」への充当割合を表したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると言われています。

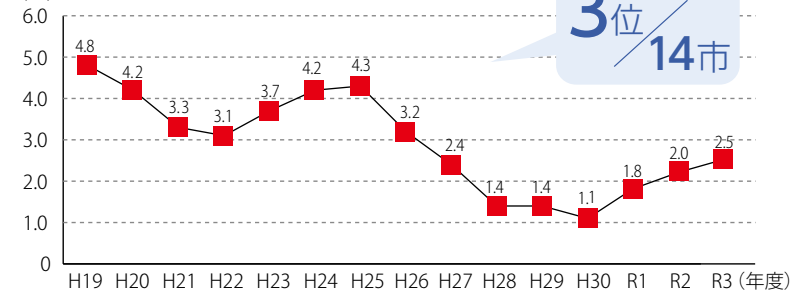
(%) (県市平均87.6%)



実質公債費比率 2.5%

地方公共団体の借入金(地方債)返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。

(%) (県市平均6.6% ※平成19年度決算から導入された指標で、3力年平均の数字です。)

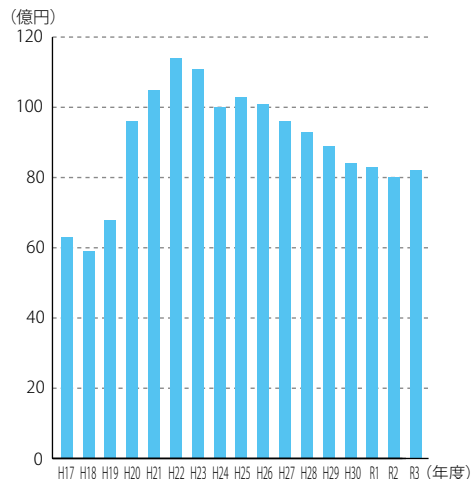


基金残高 約84億円

法律や条例に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用することができます。

令和3年度末の基金残高は、約84億円となりました。年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金については、地方交付税等が増加したことにより、前年度と同規模の約24億円に留まりました。

財政調整基金	23億7,708万円
減債基金	6億6,531万円
国民健康保険事業運営基金	7,245万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	18億5,365万円
農業集落排水事業債償還基金	8,131万円
地域福祉基金	3,589万円
ふるさと・水と土保全基金	1,689万円
ボランティア基金	915万円
庁舎建設基金	13億円
市民まちづくり基金	7億7,416万円
関宿にぎわいづくり基金	3億7,054万円
土地開発基金	7億9,813万円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	503万円
文化振興基金	1,133万円
森林環境整備基金	1,392万円
計	83億8,484万円

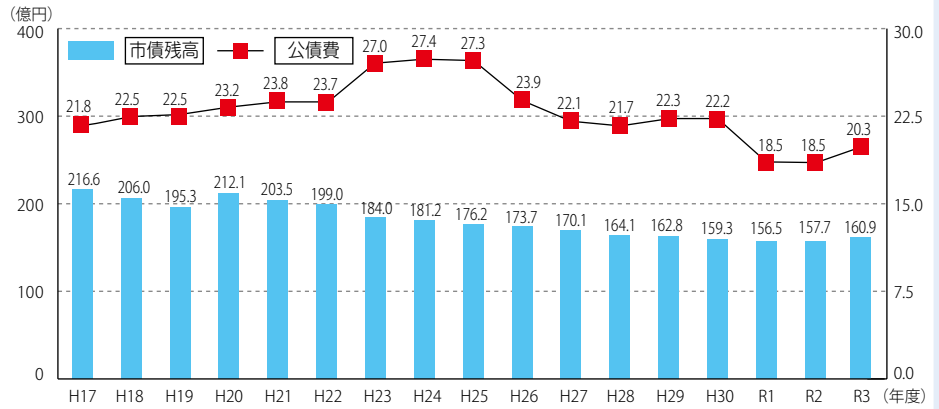


財政運営

市債残高（一般会計）

市債は、公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合の借金で、将来、返済しなければなりません。これまでに借り入れた市債の残高は、約161億円となりました。令和3年度には新たに約23億円を借り入れています。将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるものなど、有利な市債を優先的に借り入れています。

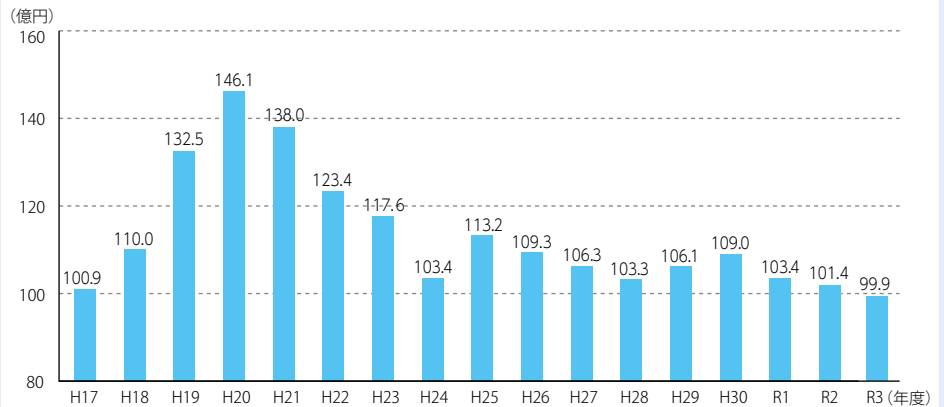
市債残高 平成17年度から約56億円減少！



市税収入

市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度をピークに減少傾向にあります。

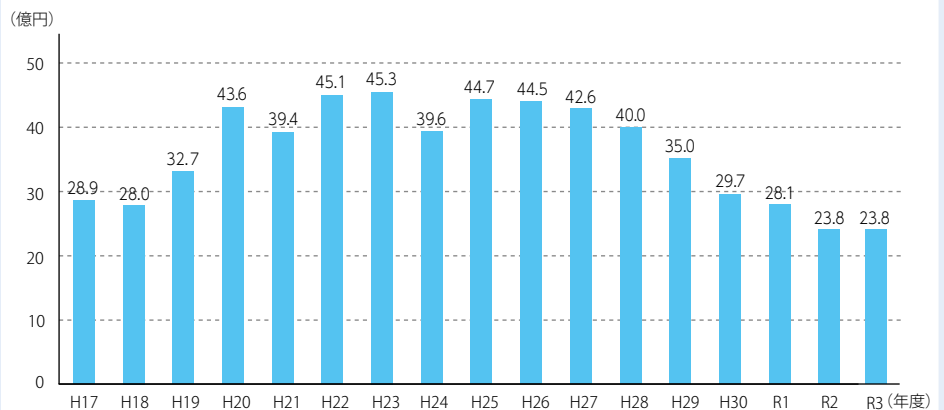
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人市税および固定資産税の減収などにより、合併後初めて、100億円を下回りました。



財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足する場合があります。このような年度間の財源不足に備えるため、「財政調整基金」を設置しています。

基金残高は、令和3年度末時点で約24億円で、亀山市行財政改革大綱の目標基準「基金残高20億円以上」を上回っています。



今後の財政運営は

令和4年5月に改訂した長期財政見通しでは、令和4年度から令和7年度までの一般財源は横ばい傾向が続くと見込んでいます。依然として新型コロナウイルス感染症の影響なども危惧される状況であることを踏まえ、第3次亀山市行財政改革大綱の取組項目を着実に実践することにより、今後も持続可能な行財政運営の確立に努めてまいります。

引き続き健全な財政運営に努めます。

年収約503万円の
家計に例えると…

5万人の台所事情

亀山家(市)の家計簿

令和3年度の一般会計決算を、約503万円の家計に例えてみました。
市にはさまざまな種類の収入と支出があり、一般の家庭とは少し違った内容になっていますが、亀山家(市)の年間の家計簿をつくってみると…

収入		令和2年度からの増減	支出		令和2年度からの増減
現金収入合計	435万円	(-55万円)	生活費用合計	349万円	(-78万円)
給料(基本給)	207万円	(±0円)	食費	78万円	(-1万円)
▶ 市税、分担金および負担金			▶ 人件費		
給料(諸手当)	81万円	(+14万円)	医療費	101万円	(+26万円)
▶ 地方交付税、譲与税・交付金等			▶ 扶助費		
パート収入	16万円	(+5万円)	光熱水費などの雑費	99万円	(-95万円)
▶ 諸収入、使用料・手数料			▶ 物件費、補助費等		
親からの援助	131万円	(-74万円)	車などの修理代	13万円	(+1万円)
▶ 国庫支出金、県支出金			▶ 維持修繕費		
ローン(借入金)	46万円	(+8万円)	教育費	58万円	(-9万円)
▶ 市債			子どもへの仕送り	38万円	(+1万円)
貯金の取り崩し	12万円	(-4万円)	▶ 繰出金		
▶ 繰入金			ローンの返済	41万円	(+4万円)
繰越金	10万円	(+1万円)	▶ 公債費		
▶ 繰越金			家や庭の建築・改修	41万円	(+11万円)
			▶ 普通建設事業費、災害復旧事業費		
			貸付など	1万円	(±0円)
			▶ 貸付金、投資および出資金		
			貯金など	9万円	(+7万円)
			▶ 積立金、予備費		
収入合計	503万円	(-50万円)	支出合計	479万円	(-55万円)
			余り	24万円	(+5万円)
貯金額	149万円	(+8万円)	ローン残高	322万円	(+7万円)

令和3年度の家計は…

コロナ禍において生活スタイルが変化した中で、給料(基本給)やパート収入は増えましたが、昨年は多かった親からの援助が大きく減ったため、食費や光熱水費などの雑費を減らすことで支出を抑えたものの、医療費や老朽化に伴う家や庭の改修などにかかる支出が増えたこともあり、ローンによる借入れを増やすことで家計をやりくりしました。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、生活スタイルが変動するなど厳しい状況が続く中、引き続き節電や節水に努めるほか、その他の出費についても無駄がないか見直して家計のやりくりを努めます。また、ローンの借入れや貯金の取り崩しを最小限にとどめるなど、家計の安定を図っていきます。



令和3年度つうしんば
わかりやすい決算書

発行：亀山市 編集：政策部広報秘書課広報グループ
〒519-0195 三重県亀山市本丸町577番地 TEL 0595-82-1111(代) FAX 0595-82-9955 ホームページ <https://www.city.kameyama.mie.jp>
広報かめやまは、古紙パルプ配合率80%、白色度80%の再生紙および植物油インキを使用しています。